

1 次審査表

審査項目	得点記入欄	小計	評価点
1 参加資格要件	合格	・ 不合格	
2 財務状況	点／5点 (a)		
3 事務所の体制・資格者数等			
(1) 技術職員数	点／10点 (b)		
(2) 有資格者数	点／10点 (c)		
(3) 業務実績	点／15点 (d)	点／35点	
4 管理技術者の経歴等			
(1) 経験年数	点／5点 (e)		点／100点
(2) 保有資格	点／10点 (f)		
(3) 業務実績	点／15点 (g)	点／30点	
5 主任担当者の経歴等			
(1) 経験年数	点／5点 (h)		
(2) 保有資格	点／10点 (i)		
(3) 業務実績	点／15点 (j)	点／30点	

【重要項目順位】

「評価点」が同点の者が複数いる場合、以下に定める重要項目順位の高い項目の得点が高い順に決定する。

重要項目順位	審査項目
1位	4 管理技術者の経歴等
2位	5 主任担当者の経歴等
3位	3 事務所の体制・資格者数等

【審査基準の配点】

1 参加資格要件

	東京都板橋区競争入札参加資格（東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける建設工事等競争入札参加資格取得者）を有している。
	地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない。
	東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成 17 年 3 月 31 日区長決定）による指名停止を受けていない。
	参加者又はその役員等が以下の項目に該当しない。 ア 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。 イ 暴力団員等を雇用している。 ウ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
	提出された書類の記載事項に虚偽がない。
	提案金額が契約上限額の範囲内である。
	日本コンストラクション・マネジメント協会の認定コンストラクション・マネージャー（以下、「CCMJ」という。）及び一級建築士が各々 5 名以上所属していること。
	建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定により、一級建築士事務所の登録を受けていること。また、建築士法第 10 条第 1 項の規定による処分を受けている者が所属していないこと。
判定	合格 • 不合格

備考 1 項目でも要件に適合していない場合、参加資格無しとする。

2 財務状況

自己資本比率（自己資本÷総資産×100）	%	点 (a)
----------------------	---	-------

<評価基準>5 点満点

自己資本比率（自己資本÷総資産×100）	評価点
50%以上	5 点
40%以上	4 点
30%以上	3 点
20%以上	2 点
10%以上	1 点
10%未満	0 点

3 事務所の体制・資格者数等

令和8年 月 日現在

項目	人数	評価欄 ※記入しないで ください。
(1) 技術職員数		
参加者に属する技術職員の人数	人	点 (b)
(2) 有資格者数		
有資格者の人数（実数） ※下表の合計人数ではない。	人	点 (c)
資格の種類		
CCMJ	人	
一級建築士	人	
一級建築施工管理技士	人	
技術士	人	
建築積算士又は建築コスト管理士	人	
VE リーダー又は VE スペシャリスト	人	
公共建築工事品質確保技術者	人	
認定ファシリティマネージャー	人	

＜備考＞

- 協力会社の人数は含めないこと。
- 「有資格者の人数（実数）」は、資格の種類に掲げる資格を有する職員の実数を記入すること。（複数の資格を有する職員を、重複して数えてはならない。）
- 「資格の種類」は、表に掲げる資格の種類別に当該資格を保有する職員の人数を記載すること。（複数の資格を有する職員がいる場合、それぞれの種類別に数えること。）
- 技術士は建設部門、経営工学部門、総合技術監理部門の科目のみ対象とする。

＜評価基準＞各 10 点満点

技術職員数（人）・有資格者数の実数（人）	評価点
75 人以上	10 点
50 人以上	8 点
25 人以上	6 点
15 人以上	4 点
15 人未満	2 点

3 事務所の体制・資格者数等（3）業務実績

令和8年 月 日現在

同種・類似業務実績						評価欄 ※記入しないでください。	
業務の分類		施設の概要		契約状況			
業務名及び業務種別		同種業務・類似業務の別	①所在地 ②施設用途 ③構造、規模、延べ面積	発注者	契約日 契約完了日		
1	工事発注段階 実施設計段階 基本設計段階 その他 ()	同種 類似 その他	① ② ③		契約日 年 月	基礎配点 A 5.0 ×区分係数 B _____	
					契約完了日 年 月	×区分係数 C _____	
						点	
2	工事発注段階 実施設計段階 基本設計段階 その他 ()	同種 類似 その他	① ② ③		契約日 年 月	基礎配点 A 5.0 ×区分係数 B _____	
					契約完了日 年 月	×区分係数 C _____	
						点	
3	工事発注段階 実施設計段階 基本設計段階 その他 ()	同種 類似 その他	① ② ③		契約日 年 月	基礎配点 A 5.0 ×区分係数 B _____	
					契約完了日 年 月	×区分係数 C _____	
						点	
合 計						点 (d)	

<備考>

- 1 業務種別の区分については、当てはまるものすべてに○をつけること。いずれにも該当しない場合、その他を選択し、括弧内に業務の概要を記載すること。
- 2 同種業務・類似業務の別については、募集要項「7 配置予定技術者に対する要件」に記載の同種業務等の各要件と同じとする。いずれにも該当しない場合、その他に○をつけること。
- 3 構造、規模（地上階数／地下階数）、延べ面積は、例示に従い記載すること。例：R C 造 5／1 10,000 m²（小数点以下切り捨て）
- 4 業務実績が公共事業以外の場合、業務名は「私立 A 学園改築工事 CM 業務」等、一部名称を伏せることができる。また、発注者名は「民間」と記載すること。
- 5 平成 28 年 4 月 1 日以降に発注され、本プロポーザルの参加表明書提出日までに完了している業務を記載すること。

<評価基準>15 点満点

基礎配点 A	区分係数 B (業務種別)		区分係数 C		評価点 A×B×C
1 件あたり基礎配点 5. 0	工事発注段階	1. 0	同種業務	1. 0	1 件あたり最大評価点 5. 0 最低評価点 1. 5 (3 件で最大 15. 0 点)
	実施設計段階	0. 9	類似業務	0. 9	
	基本設計段階	0. 7	その他（延べ面積 5,000 m ² 以上）	0. 8	
	その他	0. 5	その他（延べ面積 5,000 m ² 未満）	0. 6	

4 管理技術者の経歴等

令和8年 月 日現在

①氏名 (ふりがな)			(1)経験年数評価欄
②生年月日	年 月 日 (満 歳)		点 (e)
③所属部署名			
④役職名			
⑤在職年数			
⑦CM 業務の経験年数			(2)保有資格評価欄
⑦保有資格等			
資格の種類	登録番号	登録年	
			点 (f)

<備考>

- 1 生年月日及び資格の登録年は和暦で記載すること。
- 2 在職年数は、参加者の会社に属した年数を記載すること。
- 3 CM 業務の経験年数については、前職等の経験年数を含めることができる。
- 4 保有資格等については最大4件まで記入することができる。ただし、記入することができる資格の種類は「3 事務所の体制・資格者数等 (2) 有資格者数 資格の種類」に掲げるものであり、かつ、登録から1年以上経過したものに限る。

<評価基準>

(1) 経験年数 5点満点

CM 業務の経験年数	評価点
15年以上	5点
10年以上	4点
5年以上	3点
3年以上	2点
3年未満	1点

(2) 保有資格等 10点満点

下表に掲げる配点の合算とする。(最大4つまで)

資格の種類	評価点
CCMJ、一級建築士	3点
一級建築施工管理技士、技術士、建築積算士又は建築コスト管理士、VE リーダー又はVE スペシャリスト、公共建築工事品質確保技術者、認定ファシリティマネージャー	2点

4 管理技術者の経歴等（3）業務実績

令和8年 月 日現在

同種・類似業務実績						評価欄 ※記入しないでください。	
業務の分類		施設の概要		契約状況			
業務名及び業務種別		同種業務・類似業務の別	①所在地 ②施設用途 ③構造、規模、延べ面積	発注者	契約日 契約完了日		
1	工事発注段階 実施設計段階 基本設計段階 その他 ()	同種 類似 その他	① ② ③		契約日 年 月 契約完了日 年 月	基礎配点 A 5.0 ×区分係数 B _____ ×区分係数 C _____ 点	
2	工事発注段階 実施設計段階 基本設計段階 その他 ()	同種 類似 その他	① ② ③		契約日 年 月 契約完了日 年 月	基礎配点 A 5.0 ×区分係数 B _____ ×区分係数 C _____ 点	
3	工事発注段階 実施設計段階 基本設計段階 その他 ()	同種 類似 その他	① ② ③		契約日 年 月 契約完了日 年 月	基礎配点 A 5.0 ×区分係数 B _____ ×区分係数 C _____ 点	
合 計						点 (g)	

<備考>

- 1 業務種別の区分については、当てはまるものすべてに○をつけること。いずれにも該当しない場合、その他を選択し、括弧内に業務の概要を記載すること。
- 2 同種業務・類似業務の別については、募集要項「7 配置予定技術者に対する要件」に記載の同種業務等の各要件と同じとする。いずれにも該当しない場合、その他に○をつけること。
- 3 構造、規模（地上階数／地下階数）、延べ面積は、例示に従い記載すること。例：R C 造 5／1 10,000 m²（小数点以下切り捨て）
- 4 業務実績が公共事業以外の場合、業務名は「私立 A 学園改築工事 CM 業務」等、一部名称を伏せることができる。また、発注者名は「民間」と記載すること。
- 5 平成 28 年 4 月 1 日以降に発注され、本プロポーザルの参加表明書提出日までに完了している業務を記載すること。

<評価基準>15 点満点

基礎配点 A	区分係数 B (業務種別)		区分係数 C		評価点 A×B×C
1 件あたり基礎配点 5. 0	工事発注段階	1. 0	同種業務	1. 0	1 件あたり最大評価点 5. 0 最低評価点 1. 5 (3 件で最大 15. 0 点)
	実施設計段階	0. 9	類似業務	0. 9	
	基本設計段階	0. 7	その他（延べ面積 5,000 m ² 以上）	0. 8	
	その他	0. 5	その他（延べ面積 5,000 m ² 未満）	0. 6	

5 主任担当者の経歴等

令和8年 月 日現在

①氏名 (ふりがな)			(1)経験年数評価欄
②生年月日	年 月 日 (満 歳)		点 (h)
③所属部署名			
④役職名			
⑤在職年数			
⑦CM 業務の経験年数			(2)保有資格評価欄
⑦保有資格等			
資格の種類	登録番号	登録年	
			点 (i)

<備考>

- 1 生年月日及び資格の登録年は和暦で記載すること。
- 2 在職年数は、参加者の会社に属した年数を記載すること。
- 3 CM 業務の経験年数については、前職等の経験年数を含めることができる。
- 4 保有資格等については最大4件まで記入することができる。ただし、記入することができる資格の種類は「3 事務所の体制・資格者数等 (2) 有資格者数 資格の種類」に掲げるものであり、かつ、登録から1年以上経過したものに限る。

<評価基準>

(1) 経験年数 5点満点

CM 業務の経験年数	評価点
15年以上	5点
10年以上	4点
5年以上	3点
3年以上	2点
3年未満	1点

(2) 保有資格等 10点満点

下表に掲げる配点の合算とする。(最大4つまで)

資格の種類	評価点
CCMJ、一級建築士	3点
一級建築施工管理技士、技術士、建築積算士又は建築コスト管理士、VE リーダー又は VE スペシャリスト、公共建築工事品質確保技術者、認定ファシリティマネージャー	2点

5 主任担当者の経歴等（3）業務実績

令和8年 月 日現在

同種・類似業務実績						評価欄 ※記入しないでください。	
業務の分類		施設の概要		契約状況			
業務名及び業務種別		同種業務・類似業務の別	①所在地 ②施設用途 ③構造、規模、延べ面積	発注者	契約日 契約完了日		
1	工事発注段階 実施設計段階 基本設計段階 その他 ()	同種 類似 その他	① ② ③		契約日 年 月	基礎配点 A 5.0 ×区分係数 B _____	
					契約完了日 年 月	×区分係数 C _____	
						点	
2	工事発注段階 実施設計段階 基本設計段階 その他 ()	同種 類似 その他	① ② ③		契約日 年 月	基礎配点 A 5.0 ×区分係数 B _____	
					契約完了日 年 月	×区分係数 C _____	
						点	
3	工事発注段階 実施設計段階 基本設計段階 その他 ()	同種 類似 その他	① ② ③		契約日 年 月	基礎配点 A 5.0 ×区分係数 B _____	
					契約完了日 年 月	×区分係数 C _____	
						点	
合 計						点 (j)	

<備考>

- 1 業務種別の区分については、当てはまるものすべてに○をつけること。いずれにも該当しない場合、その他を選択し、括弧内に業務の概要を記載すること。
- 2 同種業務・類似業務の別については、募集要項「7 配置予定技術者に対する要件」に記載の同種業務等の各要件と同じとする。いずれにも該当しない場合、その他に○をつけること。
- 3 構造、規模（地上階数／地下階数）、延べ面積は、例示に従い記載すること。例：R C 造 5／1 10,000 m²（小数点以下切り捨て）
- 4 業務実績が公共事業以外の場合、業務名は「私立 A 学園改築工事 CM 業務」等、一部名称を伏せることができる。また、発注者名は「民間」と記載すること。
- 5 平成 28 年 4 月 1 日以降に発注され、本プロポーザルの参加表明書提出日までに完了している業務を記載すること。

<評価基準>15 点満点

基礎配点 A	区分係数 B (業務種別)		区分係数 C		評価点 A×B×C
1 件あたり基礎配点 5. 0	工事発注段階	1. 0	同種業務	1. 0	1 件あたり最大評価点 5. 0 最低評価点 1. 5 (3 件で最大 15. 0 点)
	実施設計段階	0. 9	類似業務	0. 9	
	基本設計段階	0. 7	その他（延べ面積 5,000 m ² 以上）	0. 8	
	その他	0. 5	その他（延べ面積 5,000 m ² 未満）	0. 6	